

第9回「欧州政策パネル」
「新局面を迎える欧州情勢：ウクライナ戦争がもたらしたこと」
メモ

グローバル・フォーラム (GFJ)

標題会合が、下記1.～4.の日時、開催形式、使用言語、プログラムにて開催されたところ、その議論概要は下記5.のとおり。

1. 日 時：2022年11月28日（月）15:00-17:00（Zoom 開室は14:50から）
2. 開催形式：Zoom ウェビナーによるオンライン形式
3. 使用言語：日本語
4. プログラム

開会挨拶：渡邊 啓貴	GFJ 有識者世話人／東京外国語大学名誉教授／帝京大学教授
報告者：伊藤 武	GFJ 有識者メンバー／東京大学教授
伊藤さゆり	ニッセイ基礎研究所研究理事
中村登志哉	GFJ 有識者メンバー／名古屋大学教授
田中 素香	GFJ 有識者メンバー／東北大学名誉教授
福田 耕治	GFJ 有識者メンバー／早稲田大学教授
渡辺 啓貴	GFJ 有識者メンバー／
自由討論：参加者全員（本パネルメンバー等含む）	
総 括：渡邊 啓貴	GFJ 有識者世話人／東京外国語大学名誉教授／帝京大学教授

5. 議論概要

本パネルにおける各報告者の議論概要については次のとおり。

各メンバーによる報告

(イ)伊藤武氏より報告

2022年9月25日に行われたイタリアの総選挙では中道右派連合が圧勝した。このイタリアの中道右派政権は親ロシア派であり、この勢力の存在がイタリアのウクライナ支援をゆがませるのではないかと懸念されている。しかしながら、その前身である極右政党時代から大西洋同盟を外交政策において最も重視してきた。そのため、アメリカが基本的に NATO を軸にウクライナ支援を続ける限りは、イタリアのコミットメントも揺るがないであろう。また、世論を分析すると、難民受け入れについては積極的であり、これまで17万人超を受け入れているが、軍事支援については EU でも最も懐疑的な国の1つであり、その支持率は40%程度にとどまっている。インフレ問題の厳しさは顕著であり、メローニ政権へ何らかの対応を迫られている状況である。

(ロ)伊藤さゆり氏より報告

イギリスは他国と比べて、ロシアに対して厳しい制裁を課している。と同時に、ウクライナ支援について

も積極的であり、アメリカに次ぐ金額を支援している。2022年10月に就任したばかりであるスナク首相も、就任翌月19日にキエフを訪問しており、追加支援について約束することを表明した。他方、ウクライナ戦争におけるイギリスへの影響は、非常に深刻であり、実質賃金の伸びがインフレ率に追い付いていないという現状がある。また、一部にはストライキの動きもあり、政治的に不安定な状況が続いている。今後のスナク政権の課題としては、財政健全化と経済再生、外交においてはインド太平洋傾斜、EUとの関係改善等に注目していく必要があるだろう。

(ハ)中村登志哉氏より報告

ドイツではウクライナ侵攻後、安全保障政策の大きな転換が行われている。その背景として、2014年のクリミア侵略の際、十分な対応ができず、今回のウクライナ侵攻に繋がってしまったという反省がある。国内世論においても、ウクライナへの軍事支援の継続や強化に国民の73%が支持している。その他、中露依存からの脱却を目指してはいるものの、2021年以前、最大貿易相手国は6年連続で中国であることから、実現に曲折しており、現在外務省において「対中戦略」を策定中である。ロシアについても、今後依存への引き下げが行われることが予想される。

(ニ)田中素香氏より報告

ロシアについては、今後最大の輸出先であるEUへの輸出が縮小していくことから、ロシア経済の大幅な衰退は避けられないだろう。他方、ドイツではウクライナ戦争により、エネルギー重商主義が崩壊し、今後国内のエネルギー依存度の高い企業は、中国をはじめとして、エネルギー価格の安定した米国等の海外へ流出していくことが考えられる。EUのエネルギー問題は、今後ユーラシアに広がっていく可能性があり、日欧に関しては協力が深化していく一方で、エネルギーの獲得競争という面もでてくる可能性が強い。

(ホ)福田耕治氏より報告

ロシアに対する欧州の国際関係論の学説のなかで、大きく2つの立場が存在している。ロシアの拡張主義を脅威として捉え、EUとしては首尾一貫して対峙すべきだという言説。もう一つは、ロシアをより大きなヨーロッパのなかに受け入れ、トルコやウクライナを含めた同心円上に包摂すべきだという言説である。今後のウクライナ戦争の終結については、ウクライナとロシアの双方が納得するかたちの模索と、復興のための資金調達についての方法が論点になってくるだろう。

(ヘ)渡邊啓貴氏より報告

ウクライナの解決に向け、フランスのマクロン大統領は10月初め、プラハの首脳会議で「欧州政治共同体(EPC)」を発足させた。また、11月15日パリで開かれたG20サミットでも、マクロン大統領は、習近平国家主席に対し、プーチン露大統領を停戦のために「交渉のテーブルに戻させる」よう働きかけた。アメリカとイギリスからは、「欧州政治共同体(EPC)」について、具体的な成果はないとの批判もあるが、今後ウクライナ戦争が長期化していくなかで、ヨーロッパの求心力と結束を高める意味があることは疑いない。

(文責、在事務局)